

「訪日旅行に関する提言書」を観光庁に提出 品質向上・安心安全・地方誘客を積極推進

JATA 訪日旅行推進委員会の丸尾和明委員長と坪井泰博副委員長、同委員会提言書部会の吉村久夫座長は3月6日、

観光庁の瓦林康人審議官に「2020年の目標達成と2021年以降の持続的成長に向けた訪日旅行に関する提言書」を提出しました。提言書では、年間訪日外国人旅行者数3000万人の実現を目前に控え、2020年における4000万人という目標達成への取り組みと2021年以降の持続的成長に向けた課題をまとめ、JATAとしても「品質向上」「安心安全」「地方誘客促進」を重点的テーマとして、積極的な訪日誘客施策を継続する考えを示しています。



JATA 訪日旅行推進委員会の丸尾和明委員長

テーマごとに具体的な課題を示す

JATAの訪日旅行に関する提言書は、2014年以降では今回で5回目となり、今後の政府や地方自治体による政策などに反映されるよう、テーマごとに具体的な課題に絞ったものとしました。

「品質向上」については、(1)旅行サービス手配業の登録区分、(2)品質認証制度の観光業界の拡大、(3)リピーター向けのインセンティブ策、(4)日本をまだ扱っていない海外の旅行会社へのプロモーション、(5)MICEにおけるユニークベニューについて実用情報への集約提供、という5つの課題を整理。



JATA 訪日旅行推進委員会の坪井泰博副委員長

「安心安全」では、(1)緊急時における多言語情報提供システムの拡充、(2)FIT旅行者向けのトラブル対応窓口・コールセンターの設置、(3)白ナンバーのバス・タクシーに対する取り締まり強化、(4)日本版ツーリストボリスの新設。

「地方誘客促進」については、(1)二次交通の利便性向上に向けた周遊バスの造成促進、(2)日本版DMOの海外に向けたマーケティングの支援強化、(3)朝夕の魅力創出などにより「プラス1泊」を促進、(4)宿泊・飲食・観光施設向け通訳ホットラインの設置促進、(5)教育旅行の拡大促進、(6)地方部におけるスポーツツーリズムの促進、といった課題が挙げられています。



JATA 訪日旅行推進委員会・提言書部会の吉村久夫座長

JATA 訪日旅行推進委員会の委員長を務める日本旅行の丸尾和明代表取締役会長は、JATAが2014年から5年連続で観光庁に提出してきた訪日旅行の提言書について、「旅行会社を会員とする旅行業界団体として、お客様や発地である海外の旅行会社と直接接している事業者の観点から、訪日外国人旅行者数の拡大やインバウンド競争力の強化を図るための施策に反映されるべき課題への対応策を提言してきた」と説明。丸尾委員長は、「今年1月の旅行業法改正で旅行サービス手配業の登録制が導入されると同時に、通訳案内士法の改正により通訳ガイドの量の確保と通訳案内士の質の向上も図られており、JATAがこれまでの提言書で繰り返し要望してきた課題への対応が、観光庁の全面的な支援の下、実現された」と語り、旅行業法や通訳案内士法の改正を提言書の成果と捉える認識を明らかにしています。

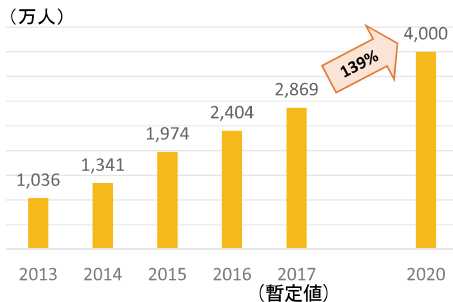
国内や海外での取組事例も紹介

2014年以降、5回にわたってJATAがまとめてきた訪日旅行に関する提言書について、JATA 訪日旅行推進委員会提言書部会の座長を務めるJT Bグループバルマーケティング&トラベルの吉村久夫取締役は、「当初、需給の逼迫が大きな課題だったが提言書の内容も、逼迫感が落ち着いてくるのに伴い、品質や事業性の担保、リピーターの増加、市場・訪問地・時期の分散、安心安全などの重要性が高まってきて、より長期的に国の政策に合わせる形で課題を

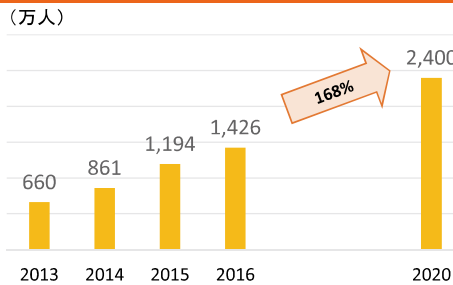
“2020年以降”の持続的成長に向けて

主な指標と現状

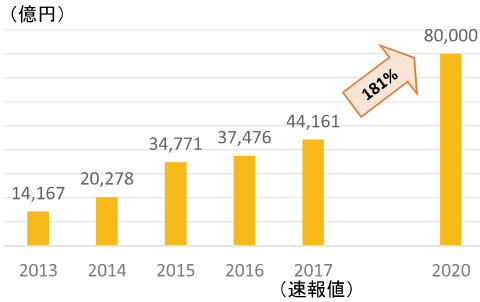
訪日外国人旅行者数



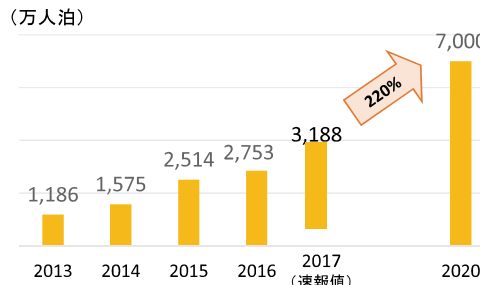
外国人リピーター数



訪日外国人旅行消費額



地方部での外国人延べ宿泊者数



出典：JNTO「訪日外客統計の集計・発表」
観光庁「訪日外国人消費動向調査」「宿泊旅行統計調査」

整理してきている」と振り返り、「今回の提言書では、各テーマで挙げた課題に対して国内や海外における取組事例も紹介し、業界団体としてのJATAならではの内容となった」と指摘しています。

提言書では、「地方誘客促進」における「朝夕の魅力創出などによるプラス1泊」の事例として、熊本県内牧温泉での朝の気球体験と夜の星空観察、北海道トマムで夏季の早朝にスキー場の山頂テラスで実施さ

Copyright © 2018 Nippon Travel Agency Co., Ltd. All Rights Reserved.

れている雲海テラス、長野県阿智村で冬季と夏季の夜間にスキー場のゴンドラを運行して山頂で星空観察を行う「天空の楽園」などが紹介されました。

また、JATA訪日旅行推進委員会の副委員長を務めるJTBの坪井泰博取締役も、提言書に「教育旅行の参加学生に対する査証緩和拡大」が盛り込まれたことに言及して、「インドやインドネシア、ベトナム、フィリピンなど、現在、査証が必要な国などについて、参加学生への査証の発給要件緩和や手数料の免除措置などを要請する提言は、現地で実際に営業を行った経験を通じて感じた阻害要因に対する課題認識で、直接的にお客様やサプライヤーと接している旅行会社しか持ちえない視点からのものだ」と語り、旅行業界団体が提言書を提出することの意義を強調しています。

官民挙げて「地方誘客促進」を

2013年に1036万人を記録し初めて1000万人の万台を突破した訪日外国人旅行者数は、2017年には暫定値で2869万人となり、3000万人に迫る勢いを示しました。

訪日外国人による旅行消費額も、2013年の1兆4167億円から2017年には4兆4161億円まで増加しています。

提言書の中で年を追ってプライオリティが高まってきた課題の一つである外国人リピーターは、2013年の660万人から2016年には倍以上の1426万人まで拡大。「地方誘客促進」を反映するデー

タである地方部での外国人延べ宿泊者数も、2013年における1186万人泊から2017年には3188万人泊へ3倍近い伸びを示しました。

しかし、訪日外国人旅行者数・訪日外国人旅行消費額・外国人リピーター数・地方部での外国人延べ宿泊者数は、2020年の目標達成に向けて3～4年間で139%・181%・168%・220%の伸び率が求められ、必ずしも全てが達成可能と楽観できません。

丸尾委員長は、「地方部での外国人延べ宿泊者数」の目標達成が最もハードルは高い」という認識を示し、それぞれの目標を達成するためには「地方誘客促進」に官民を挙げて取り組む必要がある」と訴えています。

また、坪井副委員長も「品質向上」と「安



日本文化への高い関心なども訪日需要を押し上げてきています (山形県・羽黒山)

“2020年以降”の持続的成長に向けて



FIT化やリピーター化の進展で地方都市を訪れる訪日旅行者も増加しています（兵庫県姫路市）

心安全」がリピーター化の大前提であり、リピーターが増えれば、ゴールデンルート以外にも行きたいという需要が拡大する」と語り、今回の提言書での3つの重点的テーマに取り組みことの重要性を指摘しています。

スポーツイベント機に 旅行流動創出

提言書の重点的テーマ「地方誘客促進」では、課題のひとつとして「地方におけるスポーツツーリズムの推進」が挙げられました。

その中には、(1)参加型スポーツイベントの情報発信の二元化とワンストップ窓口の設置、(2)同行者観戦者も楽しめるスポーツイベントの企画促進、(3)「ホストタウン」の継続的な国際交流に対する支援、がサブテーマとして掲げられています。

特に、「ホストタウン」の継続的な国際交

流に対する支援については、これまでサッカーをはじめ様々なスポーツの国際大会が日本で開催されてきており、そうした大会の度に色々な地域が「ホストタウン」として各国の事前合宿を受け入れてきましたが、大会が終わると交流も途絶えてしまうというケースも少なくありませんでした。

2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピックパラリンピック、さらには、2021年のワールドマスターズゲームズなど、国際的なメガスポートイベントの開催が控えていることから、イベントの終了後もホストタウンが相手国との交流を継続できれば、息の長い国際的な交流が実現され、地方誘客の促進にもつながります。

提言書では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も見据えて、ホストタウンと相手国との継続的な交流支援も提言しています。

吉村座長は、「ラグビーワールドカップの場合、1カ月以上の開催期間中に各チームが全国12都市で複数の試合を行うことから、地方誘客の大きなチャンスとなるはず」と見通しています。

「観光先進国」に向け 着実な歩

今回の提言書では、訪日外国人旅行者の4000万人、訪日外国人消費額の8兆円、地方部での外国人延べ宿泊者数の7000万人泊など、2020年に向けて設定された目標について、様々な課題に対する取り組みを加速させて、その達成を目指す

すだけにとどまらず、2021年以降におけるインバウンドの持続的成長を確実なものとするため、2018年を「観光先進国」に向けて着実な歩を踏み出す年としなければならぬという考えも示されました。

吉村座長は、「2014年からの3年間ほどは、2020年に向けて設定された当面の目標達成を目指して提言を行ってきたが、2020年における訪日旅行者数の目標は達成の可能性が高い状況となり、これまでの課題への対応も具体的に見えてきています。今回はタイトルにも『2021年以降の持続的成長』という文言を入れ、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までの各年度の位置づけをはっきりさせ、その先も踏まえて限られた時間の中で何をしなければいけないのかを明示した」と強調しています。

「品質」「安心安全」で 収益性確保

観光庁の田村明比古長官は今年2月に開催された「JATA経営フォーラム2018」で、「本格的な人口減少と個人可処分所得の低迷という現状で、何もしなければ海外国内とも市場が大きく成長することは難しい」という認識を表明。「日本人を相手に従来型のビジネスを続けていく限り、成熟市場における競争にとどまる」と指摘し、「今のビジネス定義から脱却し、どのような顧客にどのような価値を提供するか考え直すことが、待ったなしに求められている」と訴えました。

こうした文脈においても、インバウンドビ

ジネスへの積極的なチャレンジは、JATA会員の旅行会社各社にも求められるところですが、吉村座長は「訪日旅行市場の規模が3000万人近くになっているにも関わらず、JATA会員旅行会社による取り扱いはごく一部にとどまっている」と語り、インバウンドに取り組みでいても事業として成立しているケースも多くないことに言及。「JATAの会員企業としてインバウンドに取り組み以上、品質と安心安全が担保された旅行商品やサービスを提供することが求められ、それによって収益性も確保される」という考え方を示しています。

丸尾委員長も、「インバウンドビジネスは国内旅行ビジネスの2つの形態であり、国内旅行商品における構想力や企画力、オペレーションの高いサービスの実行力が活かされる事業領域である。しかしながら、一方では発地の旅行会社とのコミュニケーションや、国、地域によって異なるアウトバウンドの成熟度、さらには商習慣の違いなどから、会員企業がインバウンドの取り組みを開始しても、全ての会社が直ちに収益性の伴う事業として展開するのは難しいのが実情だろう」という現状認識を明らかにしています。

そのうえで、丸尾委員長は「人口や市場規模が縮小していく中で、生き残っていくためにはインバウンドビジネスを手掛けていかなければならないし、JATAの会員企業として、素材の磨き上げや行程管理、安心安全をベースとした提案など、旅行会社ならではの機能を発揮することを通じて、チャンスを見いだしつつビジネスをシフトさせていかなければならない」と呼びかけています。